

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）自己点検報告

◎プログラムの内容

本教育プログラムは、表 1 に定める対象科目をすべて修得することで、修了とみなしている。

（表 1）数理・データサイエンス・AI 教育プログラム対象科目一覧

学科	本教育プログラムに関する授業科目
機械工学科	専門基礎Ⅱ、プロジェクト演習、機械工学実験Ⅰ～Ⅱ
電気電子工学科	専門基礎Ⅰ、プロジェクト演習、電気電子工学実験Ⅰ～Ⅱ
電子情報工学科	専門基礎Ⅰ、専門基礎Ⅱ、プロジェクト演習、電子情報工学実験Ⅰ
物質工学科	専門基礎Ⅲ、プロジェクト演習、物質工学実験Ⅰ～Ⅱ、生物工学実験Ⅰ、材料工学実験Ⅰ
環境都市工学科	専門基礎Ⅲ、プロジェクト演習、環境都市工学実験実習Ⅰ～Ⅱ

対象科目について下記の観点で実施状況を確認している。

◎全学的な履修者数・履修率向上

本教育プログラムの認定に必要な科目は、表 1 に示すように全科目が必修科目で構成されている。このため、1 年次から入学している学生はすべて履修者となり、履修率は 100%となっている。

◎授業内容・方法、教育効果の検証

授業内容・方法、教育効果については、創造教育開発センターで毎年実施している授業アンケートに基づき、創造教育開発センター会議で確認を行う。令和 6 年度の授業アンケート結果のうち、表 2 で示す項目が授業の内容・方法、教育効果を反映しているものとして、集計したものが表 3 である。このアンケート結果を踏まえ、授業の改善を検討する。

（表 2）令和 6 年度授業アンケート質問項目

質問項目	質問内容
Q1	この授業の内容や進度はシラバスに書かれている通りだった
Q2	教員の説明は分かりやすかった
Q3	演習問題、課題、レポート、小テスト等に無理なく取り組むことができた
Q4	授業の内容に興味を持つことができ、理解を深めることができた
Q5	この授業に意欲的に取り組んだ
Q6	この授業を受けることによって、学力の向上を実感できた

(表 3) 令和 6 年度授業アンケート集計結果

学科名	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6
機械工学科	90.56	87.84	78.68	83.99	85.01	85.35
電気電子工学科	85.98	78.14	69.55	76.76	79.26	74.90
電子情報工学科	85.26	79.62	73.26	80.31	82.50	78.25
物質工学科	90.50	82.75	81.61	85.56	88.17	85.30
環境都市工学科	86.17	79.83	80.29	80.07	83.02	78.98

各項目において、おおむね 80 点前後の高い評価を得ており、今後も継続的に授業内容・方法の改善に取り組むこととする。

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）自己点検報告

◎プログラムの内容

本教育プログラムは、表 1 に定める対象科目をすべて修得することで、修了とみなしている。

(表 4) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム対象科目一覧

学科	本教育プログラムに関する授業科目
機械工学科	専門基礎Ⅲ、線形代数、解析Ⅰ～Ⅱ、数理統計学、C言語基礎、プロジェクト演習、機械工学実験Ⅰ～Ⅱ、AI実践
電気電子工学科	専門基礎Ⅰ、線形代数、解析Ⅰ～Ⅱ、数理統計学、情報処理Ⅰ～Ⅱ、プロジェクト演習、電気電子工学実験Ⅰ～Ⅱ、AI実践
電子情報工学科	専門基礎Ⅰ、線形代数、解析Ⅰ～Ⅱ、数理統計学、情報工学基礎、プログラミング基礎、プロジェクト演習、電子情報工学実験Ⅰ～Ⅱ、情報メディア工学、AI実践
物質工学科	専門基礎Ⅲ、線形代数、解析Ⅰ～Ⅱ、数理統計学、情報化学Ⅰ～Ⅱ、プロジェクト演習、物質工学実験Ⅰ～Ⅱ、生物工学実験Ⅰ、材料工学実験Ⅰ
環境都市工学科	専門基礎Ⅲ、線形代数、解析Ⅰ～Ⅱ、数理統計学、数値解析、プロジェクト演習、環境都市工学実験実習Ⅰ～Ⅲ、AI実践

対象科目について下記の観点で実施状況を確認している。

◎全学的な履修者数・履修率向上

本教育プログラムの認定に必要な科目は、表 4 に示すように 1 科目を除き必修科目で構成されており、全在学生在すでに履修済み、または今後履修予定である。ただし、1 科目については、令和 6 年度に新たに開講された富山高専の選択科目「AI 実践」であり、開講時期の都合上、広報が十分に行えなかったため、令和 6 年度においては教育プログラム全体を履修完了した学生はいなかった。

◎授業内容・方法、教育効果の検証

授業内容・方法、教育効果については、創造教育開発センターで毎年実施している授業アンケートに基づき、創造教育開発センター会議で確認を行う。令和 6 年度の授業アンケート結果のうち、表 2 で示す項目が授業の内容・方法、教育効果を反映しているものとして集計することとしているが、上記のとおり、教育プログラム全体を履修完了した学生はいなかったことから、教育効果の検証を行うことはできなかった。令和 7 年度に向けて、どのように広報活動を行うかを検討する。

令和 7 年 3 月 31 日
創造教育開発センター長